様式２

港区立子ども家庭支援センター親子・地域ふれあいひろば事業

運営業務委託プロポーザル参加表明書兼参加資格審査申請書

（宛先）港区長

令和　　年　　月　　日

事 業 者 名

所在地

代表者

職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

担当者氏名

担当者連絡先

担当者メールアドレス

表記業務について公募型プロポーザルに参加したく、下記のとおり参加資格の審査を申請します。

なお、本申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| **参加資格内容** | 申請内容 |
| 1. 港区物品買入れ等競争入札参加資格を有すること。
 | 参加資格を有する・　参加資格を有しない |
| 1. 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しないこと。
 | 規定に該当しない　・　規定に該当する |
| 1. 経営不振の状態にないこと。
 | 経営不振の状態にない・経営不振の状態にある |
| 1. 港区競争入札参加有資格者指名停止措置要綱（平成１６年７月３０日１６港政契第２３８号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。
 | 措置を受けていない　・　措置を受けている |
| 1. 港区の契約における暴力団等排除措置要綱（平成２４年１月２６日２３港総契第１１５７号）に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。
 | 措置を受けていない　・　措置を受けている |
| 1. 児童福祉法（昭和２２年法律第６４号）第６条の３第６項に基づく地域子育て支援拠点事業（以下「地域子育て支援拠点事業」といいます。）を実施する施設の管理運営の実績を有すること。
 | 有する　・　有しない |
| 1. 施設長は、地域子育て支援拠点事業（子育てひろば事業）に従事した経験が３年以上あり、かつ、同事業を実施する施設の施設長経験を１年以上有する児童福祉事業に熱意をもって施設を適切に運営できる者であること。
 | 有する　・　有しない |
| 1. 区内に本店や支店・営業所を置かない区外事業者は、原則として、区内事業者と共同すること。

※区内事業者又は区外事業者が区内事業者と協働してプロポーザル選考に参加する場合は、一次審査において、評価点を優遇します。 | 区内事業者　・　共同する　・　共同しない |
| 1. 本店、支店、事業所等のいずれかが、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県内のいずれかにある法人又はその他の団体であること。
 | 要件を満たす　　・　　要件を満たさない |
| 1. 仕様書に記載している業務を適切に遂行することが可能な豊富な実績と運営・実施体制を有していること。
 | 有する　・　有しない |

※いずれかを○で囲んで下さい。

※各要件は参加表明書提出時点を基準日とします。なお、本件プロポーザル実施期間中又はプロポーザルによる選考後契約締結日までの間において、いずれかの要件を欠くことになった者に対して、プロポーザルの参加資格を取り消し、又は契約を締結しない場合があります。